

コーポレートガバナンスの強化を通し、持続的な企業価値向上を目指します。

取締役会長 多田 正世



取締役会の実効性向上に向けた取り組み

当社は、コーポレートガバナンスを、持続的成長と中長期的な企業価値向上に関わる最重要課題の一つであると捉え、企業統治に関するルール・体制の整備に力を注いでいます。その一環として2015年度から実施しているのが取締役会の実効性評価です。毎年度末に社外役員を含む取締役会メンバー全員にアンケート調査を実施し、その結果の分析に基づいて翌年度に注力すべき重点課題を抽出し、執行側と連携しながら実効性向上に取り組んでいます。

2020年度は前年度の評価分析を踏まえ、「中長期的な企業価値向上に向けた議論の充実」「将来に向けた取締役会構成メンバーの在り方の検討」「取締役会の審議の質のさらなる向上」の3点を重点課題として改善に向けた取り組みを進め

ました。

1つめの「中長期的な企業価値向上に向けた議論の充実」については、中長期的視点での経営課題を取り上げ、取締役会メンバーによるディスカッションを4回実施しました。今後もより深い議論のできる場を設けていく考えです。

2つめの「将来に向けた取締役会構成メンバーの在り方の検討」については、当社の「2033年の目指す姿」などを踏まえ、指名報酬委員会において2回にわたる議論を実施し、取締役会メンバーに求められる専門性や視点などに関する検討を行いました。取締役会の多様性の確保という面では、例えば「女性」や「外国人」の登用という論点もありますが、単なる数合わせの選任では意味がありません。将来のあるべき姿を意識しながら、その実現に貢献できる取締役候補者を社内内で育成していくことが重要であると認識しています。

3つめの「取締役会の審議の質のさらなる向上」についても、社外役員に対する事前説明の充実化

や配付資料の質の向上と早期提供を図るとともに、案件内容に応じた適切な審議時間の設定などにも努めました。

これらの取り組みを踏まえ、2020年度の取締役会の実効性評価を行った結果、実効性は概ね確保できていることが確認されました。また、この評価の結果として、2021年度は「リスクマネジメントに関する議論のさらなる充実化」「議題数および審議時間の適切化」「トレーニングの充実化」の3点を重点課題に定めており、引き続き取締役会の機能のさらなる向上に努めていきたいと考えています。

改訂コーポレートガバナンス・コードへの対応

当社は、多様性に配慮した独立社外取締役の選任・増員をはじめ、実効的なコーポレートガバナンスの実現に努めてきました。

2021年6月にはコーポレートガバナンス・コードが3年ぶりに改訂されました。今回の改訂におけるポイントとして、大きく3つが指摘されています。第1のポイントは「取締役会の機能発揮」です。これについては先述のように継続的な取り組みを進めてきており、2021年度も独立社外取締役を1名増員しました。これにより独立社外取締役の数は計4名、取締役会における比率は44%に高まっています。

第2のポイントは「企業の中核人材における多様性の確保」が重視されたことです。これについては、経営会議のメンバーである執行役員には女性が3名、外国人が2名(うち1名は前述の女性)含まれています。こうした多様な人材の意見は執行レベルでの意思決定にも大きく関わっていますし、それに続く次世代の中核的人材の育成にもつながっていると認識しています。

第3のポイントは「サステナビリティ(ESG要素

を含む中長期的な持続可能性)を巡る課題への取り組み」がさらに重視されていることです。当社もESGの各側面においてサステナビリティ向上に向けた取り組みを積極的に進めています。特に人類共通の喫緊の課題となっている気候変動問題については、2021年5月に改定した「環境基本方針」に基づいて「2050年度までに温室効果ガス(GHG)排出量(Scope1+2)ゼロ」を実現すべく、SBT(Science Based Targets)認定取得に向けた活動や、TCFD(Task Force on Climate-related Financial Disclosures)提言への賛同、および同提言に沿った情報開示のためのリスクと機会の分析・評価を進めていく方針です。

その他、今回の改訂では、グループガバナンスに関して、支配株主を有する上場会社における少数株主を保護するためのガバナンス体制の整備が重視されています。当社は上場子会社ですが、支配株主(親会社グループ)との重要な取引等については、2020年4月に取締役会の諮問機関として設置した、すべての独立社外取締役によって構成される「グループ会社間取引利益相反監督委員会」において、少数株主の利益保護の観点から審議を行うこととしています。

このように当社は社会からの要請を踏まえつつ、継続的にコーポレートガバナンスを強化していくことで、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目指していきます。

取締役会長

多田正世

